

審議した主な議案

平成26年度一般会計予算

2月26日の本会議において予算特別委員会(五十嵐京子委員長)に付託し、3月12日、13日、14日、15日、17日、18日及び19日の委員会で審査を行いました。24日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

また、同日の本会議では本予算に対する組替え動議が提出されましたが、起立採決の結果、起立少数により否決されました。

反対討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)

反対の理由の第1は、国保税増税など、市民生活に冷たい予

算であるため。第2は、学校給食費の値上げなど、消費税増税による市民生活への影響をなくす努力が不十分であるため。第3は、財政が大変と言いつつ市民への負担増を計画する一方、大規模事業は財源計画がないまま見直そうとしていないからである。

賛成討論(要旨)

露口哲治(自民党小金井)

平成26年度からの税制改正により穏やかな景気回復は見込めるものの、消費税増税による不透明感に否めない。こうした中、待機児童対策、新庁舎建設、貫井北センター運営、新小金井駅バリアフリー化に係る予算など、総枠を増やすことなく健全な編成に努めた。消費税の影響については平成27年度以降に期待。

反対討論(要旨)

百瀬和浩(みんなの党)

可燃ごみ共同処理事業負担金や新庁舎建設に要する経費の計上は、大きな課題解決に向けた予算として大いに評価する。しかし、危機的な財源不足との認識を持ちながら、人件費の削減、各種事業の見直し、補助金・交付金の再検証が不十分である。行政の大胆な思考の転換を求め、本予算には反対する。

賛成討論(要旨)

渡辺ふき子(公明党)

本予算では、一般財源の支出を削減する一方、少子高齢化対策や地球温暖化対策、防災減災対策の予算等、限られた行政資源の的確な計上に努めている。

何より、本市の最重要課題である可燃ごみ共同処理事業負担金が確保されているほか、随所に市民要望を反映させるための努力が見られる本予算に賛成する。

反対討論(要旨)

田頭祐子(生活者ネット)

まず、職員再任用制度のフルタイム化と主任の導入に反対する。導入により新年度の新規採用が大幅に減員される。そして、過去最悪で東京都でもワースト状態の保育園待機児童数に対し、何ら危機感を感じられない予算である。待機児童数は予算編成時期に予測できたはず。一層の緊張感と全体的な見直しを。

賛成討論(要旨)

鈴木成夫(市議会民主党)

可燃ごみ共同処理事業負担金、次世代育成支援、貫井北センターの予算が計上され、課題解消への取組は評価するが、保育園待機児童問題の対応が遅く、第3次行革大綱後の方向性も示せていない。人件費削減で捻出した財源を活用するビジョンを市民に示し、課題解消に積極的に取り組むことを要望し、賛成する。

反対討論(要旨)

斎藤康夫(市民会議)

可燃ごみ共同処理委託料、可燃ごみ共同処理事業に要する経費、東京たま広域資源循環組合負担金、新庁舎建設に要する経費等、賛成項目はあるが、以下の理由で反対。失政の結果の第二庁舎借上料、放射能測定に要する経費の不足、特別養護老人ホーム増床予算の未計上、待機児童解消予算の不足等、不適切である。

反対討論(要旨)

白井亨(こがおも)

反対する理由は2つある。①待機児童発生率が2年連続で多摩26市ワーストの中、待機児童

解消に向けての予算措置が充分ではないため。②事あるごとに財政危機を連呼するにもかかわらず、事業の目標設定と評価及びスクラップの仕組みがなく、新規事業62件・廃止事業4件というの合理性がないため。

職員再任用に関する条例の一部を改正する条例

2月26日の本会議において総務企画委員会(中山克己委員長)に付託し、3月11日及び19日の委員会で審査を行いました。今回の改正は、定年退職を迎えた職員を、フルタイム勤務が可能な職員として再任用するために必要な制度を整備するものです。

反対討論(要旨)

渡辺大三(みんなの党)

3月24日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

賛成討論(要旨)

中山克己(自民党小金井)

再任用により行政サービスの水準の維持は担保され、勤務時間に応じた支給、昇給はしないため人件費抑制につながる。再任用制度は、年金支給開始年齢の引上げを背景に、高齢者が社会の支えとして活躍できる労働環境整備を目的とする社会の要請であり、本市のみ導入しない合理的な理由は見出せない。

賛成討論(要旨)

五十嵐京子(改革連合)

再任用フルタイム化に賛成する理由はまず社会的背景にある。超高齢化・少子化の日本では生産年齢人口の割合が減り、60歳代の働く環境づくりが必要。職員の大量退職期が過ぎ、平均年齢低下と職務熟達職員の減少は市政運営上の課題。行革上も年間数百万〜千万円単位での財政効果が推定されるので賛成する。

昭和病院組合規約の全部改正について

2月26日の本会議において厚生文教委員会(板倉真也委員長)に付託し、3月7日の委員会で審査を行いました。

反対討論(要旨)

関根優司(日本共産党)

本改正は、昭和病院組合病院事業に地方公営企業法の全部を適用することに伴うものです。3月24日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

賛成討論(要旨)

副市長の選任について

3月24日の本会議において、川上秀一氏を副市長として選任することに同意しました。

閉会中の委員会日程及び審査案件

議会運営委員会

- 平成26年4月14日(月) 午前10時
- 平成26年5月27日(火) 午後2時
- ▶ごみ対策に係る諸問題の調査
- ▶議会基本条例が制定されるまでの間の議会報告会の定期的試行を求める陳情書
- ▶議会基本条例を遅くとも2014年度までに制定するよう求める陳情書
- ▶ごみ問題の解決を促進し、また、ごみを大幅に減量すべく、市議会に特別委員会を設置することを求める陳情書
- ▶議会改革に関する諸問題の調査
- ①次定期例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ③議会運営に関する議長の諮問事項について

建設環境委員会

- 平成26年4月28日(月) 午前10時
- ▶市道18号線の道路区域境界線の一部(梶野町4丁目21-15から同4丁目21-17)について区域決定の見直しの陳情書
- ▶可燃ごみの積み替え運搬に関する陳情書
- ▶所管事務調査(ごみ処理対策及び資源循環型社会形成に係る諸問題の調査)
- ▶所管事務調査(駅周辺のまちづくりに係る諸問題の調査)
- ▶所管事務調査(小金井市の環境政策推進とエネルギーに係る諸問題の調査)

厚生文教委員会

- 平成26年5月12日(月) 午前10時
- ▶認可保育園増設に関する陳情書
- ▶認可外保育施設利用者に対する補助拡充に関する陳情書

昭和病院組合規約の全部改正について

- ▶所管事務調査(子どもに関する諸問題の調査)

行財政改革調査特別委員会

- 平成26年5月15日(木) 午前10時
- ▶市役所職員の「55歳昇給抑制」の即時実施を求める陳情書
- ▶行財政改革調査特別委員会において小金井市財政の見通しを明らかにすることを求める陳情書
- ▶行財政改革に係る諸問題の調査

総務企画委員会

- 平成26年5月23日(金) 午前10時
- ▶市役所庁舎建設を促進し、賃借庁舎から早期に脱却することを求める陳情書
- ▶消費税の増税分の用途の明確化を求める陳情書
- ▶庁舎建設予定地北側隣接の高架下スペースを市として活用すること等を求める陳情書